

補助事業の公募に係る募集要領
(研究開発事業を除く)

令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」に係る補助事業者募集要領

令和4年5月12日
経済産業省
商務情報政策局
情報産業課

経済産業省では、令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間（最大36ヵ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。現在停止中の事業者は以下 URL にて公表されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理

解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。

- ⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。

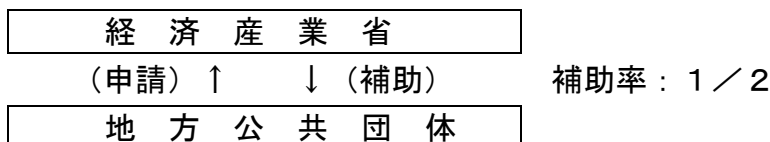
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

データセンターは、様々な社会課題解決に資する新たなデジタルサービスの提供を支えるとともに、企業等の営業秘密や個人情報が集積され、安全保障の観点からも重要なデジタルインフラです。こうした状況下、国内データセンターの8割は東京圏及び大阪圏に集中しており、データセンターのレジリエンス強化や電力負荷の偏在といった課題が存在します。そのため、データセンター新規拠点の地方設置の際に課題となる電力通信インフラ等の整備や事業実施可能性を調査するための事業（以下「補助事業」という。）を実施する事業者等（以下「補助事業者」という。）の費用を補助することによって、データセンター新規拠点の整備を目的とします。

1-2. 事業スキーム



※補助事業者（地方公共団体）が直接実施することができないもの又は適当でないものについては、委託契約等により他の事業者に行わせることが可能です。

1-3. 事業内容

- ・データセンター拠点の地方分散に向け、民間事業者による具体的な拠点データセンター立地計画が策定される前の段階において、拠点データセンターの立地及び事業実施の可能性に関する調査事業（以下、「FS事業」という。）を支援します。
- ・具体的な対象・調査内容は以下のとおりです。なお、事業実施期間中に具体的な民間事業者及び計画が決定となる見込みのものや実証事業は本FS事業の対象外となりますのでご留意下さい。

(1) 対象

民間事業者によるデータセンター拠点の立地及び事業化を目指し、地方公共団体が行うFS事業を対象とします。

※本FS事業におけるデータセンター拠点とは10ha程度を目安とします。

(2) 調査内容

公開情報やヒアリング等を通じ、

- ・データセンター拠点の候補地に関する現況調査
- ・デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「中間取りまとめ」等を踏まえた候補地の分析、具体的には、候補地における再生可能エネルギー等の非化石エネルギーの利用可能性、海底ケーブル陸揚局、インターネットエクステンジまでの距離等の調査

- ・民間事業者がビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力・通信インフラの整備に要する時間・費用等に関する候補地の分析
- ・候補地周辺におけるデータ需要調査・データセンター拠点としての評価
- ・報告書作成 等

※地質調査、用地測量、その他の計量計測は対象としません。

※本事業の実施に当たっては、経済産業省とも十分な調整を行うこととします。

1-4. 事業実施期間

交付決定日～令和5年3月31日

1-5. 応募資格

応募資格：次の要件を満たす地方公共団体とします。

- ①データセンター拠点の立地候補地が1以上あること。
- ②本F S事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な体制を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④経済産業省が提示する補助金交付要綱に同意すること。
- ⑤経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数：5件

※別途、令和4年7月以降に二次公募を行い5件の採択を予定しております。

2-2. 補助率・補助額

補助対象経費の1/2以内

- | | |
|---|--------------------------------|
| [| 上限：10,000,000円（事業額20,000,000円） |
| | 下限：1,000,000円（事業額2,000,000円） |

最終的な実施内容、交付決定額は、経済産業省と調整した上で決定することとします。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、基本、事業終了後の精算払となります。

※事業が採択され、交付決定通知を受けた事業については、事業終了前の支払い（概算払）を行う際は、財務省の承認を受ければ可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等などをご案内い

たします。

参考：概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下 URL に掲載されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

3-3. 実績報告書の提出時における実施体制把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

請負先または委託先からさらに請負又は委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

【実施体制資料の記載例】

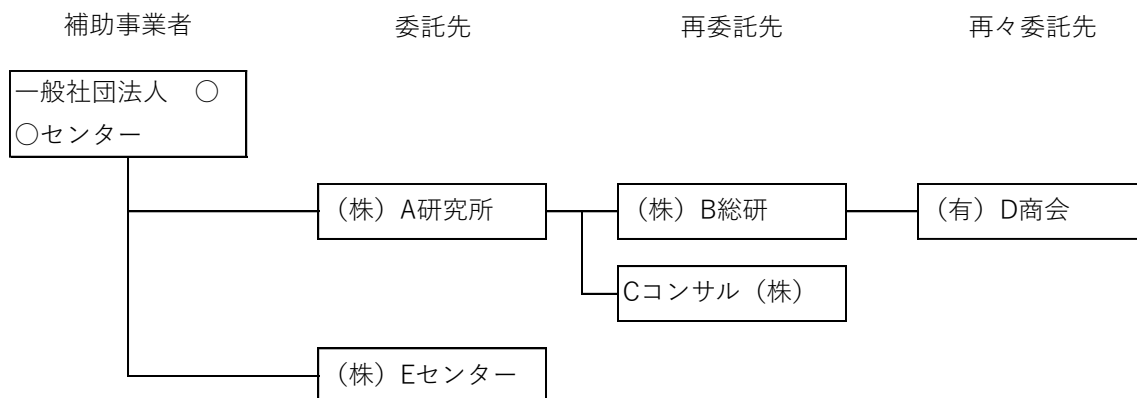
実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。

実施体制（税込み100万円以上の請負・委託契約）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
(株) A研究所	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
(株) B総研	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
Cコンサル（株）	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
(有) D商会	再々委託先（(株) B総研からの委託先）	上記記載例参照	記入不要（※）	上記記載例参照
(株) Eセンター	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと

（※）（有）D商会は、補助事業者からみると、再々委託先になるので契約金額の記入は不要

実施体制図（税込み100万円以上の請負・委託契約）



【4. 応募手続き】

4-1. 募集期間

募集開始日：令和4年5月12日（木）

締切日：令和4年6月30日（木）18時必着

※Jグランツを利用する場合、締め切り日の18時までに申請を実施したもの。

※電子メールの場合、締め切り日の18時までに到着が確認できたもの。

※郵送の場合、締め切り日の18時必着

4-2. 説明会の開催

以下日時に「Teams」を用いて行うので、参加希望の方は、【10. 問い合わせ先】に連絡先（所属組織及び所属部署名、担当者名（出席者名）、電話番号、E-mail アドレス）を記載の上、メール件名（題名）を必ず「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）説明会出席登録」とし、令和4年5月18日（水）18時までにご連絡下さい。Teams の URL をお伝えします。（事前にテスト連絡をする場合がある。）「Teams」が利用できない場合は、概要を共有するので、その旨

を連絡するとともに連絡先を登録すること。

令和4年5月20日（金）10時30分～11時30分

4-3. 応募書類

- ① 補助金申請システム「Jグランツ」で応募を受け付けます。Jグランツでは、本申請を受け付けるとともに、Jグランツで行われた申請等に対しては原則として、Jグランツで通知等を行います。Jグランツを利用するにはGビズIDの取得が必要です。GビズIDが取得できない場合は、郵送又は電子メールで申請してください。

※Jグランツでの提出方法等の詳細はJグランツに掲載しているマニュアルを参照してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/>

- ② 電子メールの場合には、以下の書類を「digital-infra01@meti.go.jp」宛に送付してください。その際メールの件名(題名)を必ず「データセンター地方拠点整備事業費補助金(データセンター事業実施可能性調査)申請書」としてください。

郵送等の場合には、以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「データセンター地方拠点整備事業費補助金(データセンター事業実施可能性調査)申請書」と記載してください。

- ・申請書(様式1) <1部>
- ・提案書(様式2) <1部>
- ・データセンター拠点の立地候補地に関する書類(様式3) <1部>
- ・採択審査を行う上での必要書類<1部>

(様式自由、ただし、5-2. 審査・採択基準の判断に資する内容であること)

- ③ 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。

- ④ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

- ⑤ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

4-4. 応募書類の提出先

応募書類はJグランツ、電子メール又は郵送・宅配便等により以下に提出してください。

<Jグランツの場合>

J グランツにログインし、本補助金を検索の上、応募に必要な事項等を入力、添付して申請してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

<電子メールの場合>

「digital-infra01@meti.go.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「データセンター地方拠点整備事業費補助金(データセンター事業実施可能性調査)申請書」としてください。

<郵送等の場合>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

「令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金(データセンター事業実施可能性調査)」」担当あて

※ J グランツを使用する場合には設立登記法人及び個人事業主以外の申請者(登記法人ではない実行委員会、組合など)は、システム利用に必要なGビズIDの取得ができません。

※ 持参及びFAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※ 締切を過ぎての提出は受け付けられません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付ください。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査・採択方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。採択にあたっては、外部有識者で構成される第三者審査委員会で審査を行い決定します。

5-2. 審査・採択基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、審査基準①及び②、③を満たしていない事業については、他項目の評価にかかわらず採択いたしません。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ データセンター拠点の立地候補地がデジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合「中間取りまとめ」等に掲げられている内容を踏まえているか。
- ⑤ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑥ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見ら

れるか。

- ⑧ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。

5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

【6. 交付決定】

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 補助対象経費の計上】

7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

経費項目	内容
I. 事業費	
会場費	事業を行うために必要な会議、講演会等に要する経費（会議借料、機材借料及び茶菓料（お茶代）等）
謝金	事業を行うために必要な謝金（会議・講演会等に出席した外部専門家等に対する謝金、講演・原稿の執筆・研究協力等に対する謝金等）
(借料及び賃料)	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費
消耗品費	事業を行うために必要な物品であって備品費に属さないもの（ただし、当該事業のみで使用されることが確認できるもの）の購入に要する経費

印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
その他諸経費	事業を行うために必要な経費であって、他のいずれの区分にも属さないもの。原則として、当該事業のために使用されることが特定・確認できるもの。 例) -通信運搬費（郵便料、運送代、通信・電話料等） -翻訳通訳、速記費用 -文献購入費等
委託・外注費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に委託・外注するために必要な経費（ほかの経費項目に含まれるものを除く。）

7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・その他事業に関係ない経費

7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることとなります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。

※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控除税額が発生することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意すること。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【9. その他の注意点】

- ①補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。
- ②補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③提出された企画提案書等の応募書類及び実績報告書等については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等）を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。
- ④補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

担当：吉田、吉澤

FAX：03-3580-2769

E-mail：digital-infra01@meti.go.jp

お問い合わせは電子メール又はFAXでお願いします。電話でのお問い合わせは受付

できません。

なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 あて

令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」申請書

申請者	法人番号（*）	
	地方公共団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載。

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
（2）実施体制
* 実施責任者略歴、職員数等及び実施者の業務内容 * 外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容
（3）補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和4年7月中下旬頃になる見込みです。
3. 申請者概要
（1）申請者の概要
別添、自治体概要（パンフレット）のとおり * 自治体概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。
（2）申請者の財務状況
別添、財務諸表（財政状況を示す資料）のとおり * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。
（3）事業実績

産業誘致等の類似事業の実績

・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

4. 補助金見込額等

* 公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）

○積算内訳

（単位：円）

経費区分及び内訳	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金申請額
〇〇〇〇事業			
I. 事業費（補助率：1／2）	5,782,000	5,270,000	2,635,000
会場費	132,000	120,000	
謝金（消費税等対象外）	150,000	150,000	
備品費	3,300,000	3,000,000	
委託・外注費	2,200,000	2,000,000	
合計（補助金見込額）	5,782,000	5,270,000	2,635,000

* 補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

補助事業に要する経費 5,782,000 円

うち補助金充当（予定）額 2,635,000 円

（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）

金融機関等からの借入れ（予定）額 0 円

（借入条件：補助事業取得財産の担保予定 有・無）

自己資金充当額 3,147,000 円

収入金 0 円

（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること）

○当該補助金を受けて事業を行う会計名 * 記載例：△△県一般会計、■■県■■事業特別会

計

* 地方公共団体が一般会計に価格業務として事業を実施する場合は、課税事業者に該当しませんので、補助金の消費税等仕入控除税額は発生しません。

* 地方公共団体が特別会計を設けて事業を実施し、課税期間に係る基準期間における課税売上高が、1千万円を超える場合で、かつ、特定収入割合が5%以内となる場合については、補助金に係る消費税仕入控除税額を返還していただくことになります。

(様式3)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」

データセンター拠点の立地候補地に関する書類

(1) 立地候補地の住所
* 立地候補地の住所を記載ください。 * 別途、地図及び現況がわかる資料（航空写真等）を添付ください。
(2) 所有者
* 立地候補地の所有者を記載ください。
(3) 規模
* 立地候補地の規模（ha）を記載ください。
(4) 電力インフラ整備状況
* 立地候補地の電力インフラ整備状況を記載ください。
(5) 通信インフラ整備状況
* 立地候補地の通信インフラ整備状況を記載ください。
(6) 交通アクセス
* 立地候補地の交通アクセスを記載ください。
(7) その他追記情報
* 上記（1）～（6）の他に当該立地候補地の強み等があれば記載ください。

* デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「中間取りまとめ」に掲げられた項目を踏まえた土地の特性がある場合は上記（1）～（7）の適切な箇所に追記してください。